

(6) 財団法人 鳥取県観光事業団給与等状況報告書

1 職員給与費の状況（平成18年度）

職員数	給与費			
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
46人	142,101千円	29,145千円	33,528千円	204,774千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

一般職（41人）		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
272,961円	334,035円	44歳

(注) 1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。

2 「平均給与月額」は、給料に扶養手当等の職員手当を加えたものの平均月額です。

3 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分	初任給	備考
一般職	大学卒	143,450円 (5%カット)
	高校卒	127,300円 (5%カット)

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

区分	経験年数	5年	10年	20年	30年	備考
		円	円	円	円	
一般職	大学卒	円	円	円	円	
	高校卒	円	円	円	円	

(注) 「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴などの期間を職員の期間として換算した年数を加算したものです。

5 職員給料の調整額の状況（平成18年度）

制度なし

(注) 調整額とは、職務の複雑性、困難性、勤務環境が同じ職務の級にある他の職に比べ特殊であり、給料月額を調整し、給料の一部として支給するものです。

6 職員手当の状況（平成19年4月1日現在）

区 分

内

容

期末手当
勤勉手当

（支給割合）

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	0.7月分	0.7月分
12月期	0.7月分	0.7月分
計	1.4月分	1.4月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

（平成18年度実績）

区分	支給総額	支給職員数	一人当たり 平均支給額
計	33,527,536 円	44 人	761,989 円

退職手当

（県の規定に準
ずる）

（支給率）

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
勤続40年	53.50月分	59.28月分

（その他の加算措置）

- ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）
- ・在職期間中の各月について、職員の属する区分に応じて定める調整月額のうち、その額の多いものから60月分の調整月額を合計した額を加算

（経過措置）

平成18年4月1日から施行された退職手当の規定による額が、施行日前日において改正前の算定方法により計算した額より下がることとなる職員に対する保障措置を設ける。

（平成18年度実績）

支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給額
22,669,325 円	5 人	4,533,865 円
(21,799,125円)	(3 人)	(7,266,375円)

（注）1 （ ）内は、勸奨、定年及び早期退職制度による退職者への支給実績を再掲したものです。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した一般職員に支給された平均額です。

時間外勤務手当 (県の規定に準ずる)	年 度	支給総額	支給対象職員数	1人当たり平均支給年額	
		平成18年度	2,514,886 円	28 人	89,817 円
区分	内 容				
	対象職員	支 給 月 額			
管理職手当	一定の管理または監督の地位にある職員	施設長 給料月額の 14 %			
		シニアマネージャー 給料月額の 10 %			
		(平成18年度実績)			
		支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給月額	
		7,271,784 円	17 人	35,646 円	
扶養手当 (県の規定に準ずる)	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	ア 配偶者		12,000 円	
		イ 配偶者以外の扶養親族		6,000 円	
		ウ 扶養親族でない配偶者がある職員の扶養親族のうち1人		6,500 円	
		エ 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人		11,000 円	
		15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子		1人につき5,000 円を加算	
		(平成18年度実績)			
		支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給月額	
		6,474,000 円	32 人	16,859 円	

区 分	内 容		
	対象職員	支 給	月 額
住居手当 (県の規定に 準ずる)	住宅を借り受け月額12,000円を払っている職員又は自宅に居住している世帯主である職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給
		イ 自宅居住者	2,500円（新築または購入の日から5年を経過するまでの間）
		ウ 単身赴任手当受給者で配偶者の居住する借家・借間を借り受けている者	借家・借間居住者の例により算出した額の2分の1に相当する額
		（平成18年度実績）	
		支給総額	支給職員数
	4,798,730 円	30 人	13,330 円
通勤手当	交通機関等を利用し、又は自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の 又は のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額。 支給単位期間の間通用する定期券の額 通勤21回分の回数券の額 < 最高限度額 55,000 円 >
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給
		ウ 公署を異にする異動等に伴い特別急行列車等を利用することとなった職員	1か月の特別急行料金等の2分の1の額を加算
		（平成18年度実績）	
		支給総額	支給職員数
	8,085,600 円	45 人	14,973 円
単身赴任 手当 (県の規定に 準ずる)	異動等で転居して配偶者と別居するようになった職員	交通距離 60km以上100km未満	23,000円
		100km以上300km未満	29,000円
		（平成18年度実績） 該当なし	

7 役員の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	給料・報酬月額	期 末 手 当		備 考
理 事 長	319,600 円	6 月期	1.4 月分	
		1 2 月期	1.4 月分	